

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 04 月 05 日

兵庫県運輸業健康保険組合

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

「糖尿病」、「循環器系疾患」の罹患者の減少を優先し、一人当たり医療費を低減させることを目的とする。
 そのために、30歳代からのハイリスクの未受診者に対して、生活習慣の改善の支援を行う。

事業全体の目標

特定保健指導の受診率の向上とともに、継続性を向上させる。また、30歳代のハイリスク者の保健指導を実施し、全健保組合の平均値に一人当たり医療費を低減させる。

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	パンフレット等の配付
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	前期高齢者支援
保健指導宣伝	糖尿病重症化予防
保健指導宣伝	重複受診、頻回受診者及び重症等長期受療者訪問相談事業
保健指導宣伝	育児書配付
保健指導宣伝	健康教室並びに事務説明会
保健指導宣伝	後発医薬品の使用促進
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	がん検診
疾病予防	婦人科検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
体育奨励	湯干狩り、夏季プール・海の寮、冬季アイススケートの利用補助
その他	契約施設の宿泊並びに日帰り利用補助
予算措置なし	常備薬の給付

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業区分	新規発注	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						実施計画								
												平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度	
職場環境の整備												アウトカム指標								
加入者への意識づけ												アウトカム指標								
保健指導宣伝	2,5	既存	機関誌発行	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	-	ス	-	全被保険者に対して、「健保だより」を配付して情報発信をする。	継続実施するも配付方法を都度、工夫する。	継続実施するも配付方法を都度、工夫する。	継続実施するも配付方法を都度、工夫する。	継続実施するも配付方法を都度、工夫する。	継続実施するも配付方法を都度、工夫する。	夏、冬の配付方法を工夫して、全被保険者に届くようにする。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
健保だよりの発行【実績値】4回 【目標値】平成30年度：4回 平成31年度：4回 平成32年度：4回 平成33年度：4回 平成34年度：4回 平成35年度：4回-												加入員の理解、啓蒙【実績値】4回 【目標値】平成30年度：4回 平成31年度：4回 平成32年度：4回 平成33年度：4回 平成34年度：4回 平成35年度：4回-								
保健指導宣伝	2,5	既存	パンフレット等の配付	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	-	ス	-	「特定健診受診案内」、「後発医薬品お買い得情報」、「登帯院等のかかり方」等を配付する。	継続実施するも配付物は都度、検討する。	継続実施するも配付物は都度、検討する。	継続実施するも配付物は都度、検討する。	継続実施するも配付物は都度、検討する。	継続実施するも配付物は都度、検討する。	情勢を見ながらタイムリーに配付する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
パンフレット等の配付【実績値】3回 【目標値】平成30年度：3回 平成31年度：3回 平成32年度：3回 平成33年度：3回 平成34年度：3回 平成35年度：3回-												加入員の理解、啓蒙【実績値】3回 【目標値】平成30年度：3回 平成31年度：3回 平成32年度：3回 平成33年度：3回 平成34年度：3回 平成35年度：3回-								
創別の事業												アウトカム指標								
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者	1	ス	-	ス	-	従来の健診機関に加え、巡回型健診を実施して、被扶養者の受診率の向上を図る。	個別契約健診機関を見直ししながら、受診率の向上を図る。	個別契約健診機関を見直ししながら、受診率の向上を図る。	個別契約健診機関を見直ししながら、受診率の向上を図る。	個別契約健診機関を見直ししながら、受診率の向上を図る。	個別契約健診機関を見直ししながら、受診率の向上を図る。	被扶養者の受診率の向上を図り、平成35年度の目標値85%を達成する。	・家族の特定健診の受診率が低い。 ・被保険者、被扶養者ともに特定保健指導の利用率が低い。
健康診査【実績値】64.9% 【目標値】平成30年度：66.2% 平成31年度：68% 平成32年度：72% 平成33年度：76% 平成34年度：80% 平成35年度：85%)-												内臓脂肪症候群該当者の減少【実績値】21.9% 【目標値】平成30年度：23.9% 平成31年度：21.9% 平成32年度：20.5% 平成33年度：19.4% 平成34年度：18.5% 平成35年度：18.3%)-								
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者	1	オ,コ	-	ア,コ	-	事業主との連携、健診当日の指導、ICTを活用した支援で、実施率の向上を図る。	実施方法を検証、見直しを検討しながら実施率の向上を図る。	実施方法を検証、見直しを検討しながら実施率の向上を図る。	実施方法を検証、見直しを検討しながら実施率の向上を図る。	実施方法を検証、見直しを検討しながら実施率の向上を図る。	実施方法を検証、見直しを検討しながら実施率の向上を図る。	リピーターが多数存在し減少傾向なので、利用率を毎年5%上昇させる施策を検討する。	・家族の特定健診の受診率が低い。 ・被保険者、被扶養者ともに特定保健指導の利用率が低い。
保健指導【実績値】7.4% 【目標値】平成30年度：7.8% 平成31年度：12% 平成32年度：16.5% 平成33年度：20.5% 平成34年度：25.5% 平成35年度：30%)-												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率【実績値】24.3% 【目標値】平成30年度：16.7% 平成31年度：16% 平成32年度：15.7% 平成33年度：15.4% 平成34年度：15.1% 平成35年度：15%)-								
保健指導宣伝	4,6	既存	前期高齢者支援	全て	男女	58～63	被保険者、被扶養者	1	ス	-	ス	-	保健師が自宅に訪問して健康指導を実施する。	継続実施。	継続実施。	継続実施。	継続実施。	継続実施。	「新生物」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「循環器系疾患」の一人当たり医療費が5、「高血圧症」、「高脂血症」が0歳代から74歳まで高値のまま推移しているため、50歳代の加入員を対象に生活習慣の改善を図り、医療費を低減する。	・「新生物」、「循環器系疾患」、「高血圧症」、「高脂血症」が高い傾向にあった。 ・被扶養者は、「人工透析」が突出して高い。
健康相談・指導【実績値】47.4% 【目標値】平成30年度：50% 平成31年度：50% 平成32年度：50% 平成33年度：50% 平成34年度：50% 平成35年度：50%)-												5受診、服薬指導を実施するも効果検証は難しいため、アウトカムは設定できない。(アウトカムは設定されていません)								
保健指導宣伝	4	既存	糖尿病重症化予防	全て	男女	50～55	被保険者、被扶養者	1	ス	-	コ	-	保健師が自宅または、職場に訪問し生活習慣の改善を指導。	継続実施。	継続実施。	継続実施。	継続実施。	継続実施。	「糖尿病」患者の一人当たり医療費を低減する。	・「糖尿病」、「高血圧症」、「人工透析」(家族)が高い傾向にあった。
重症化予防【実績値】43.2% 【目標値】平成30年度：50% 平成31年度：50% 平成32年度：50% 平成33年度：50% 平成34年度：50% 平成35年度：50%)-												食事指導、生活習慣の改善を指導するも追跡調査は30年度から実施の予定で本計画においては、アウトカムは設定しない。(アウトカムは設定されていません)								
保健指導宣伝	4	新規	重複受診、頻回受診者及び高齢者長期受診者訪問相談事業	全て	男女	18(上限なし)	被扶養者	1	ス	-	ス	-	レセプトから対象者を抽出し、自宅へ訪問して実施。	継続実施。	継続実施。	継続実施。	継続実施。	継続実施。	重複、頻回受診及び高齢者長期受診者の抑止	該当なし
多受診者適正受診【実績値】-												【目標値】平成30年度：50人 平成31年度：50人 平成32年度：50人 平成33年度：50人 平成34年度：50人 平成35年度：50人 実施初年度のため、アウトカムは設定しない。(アウトカムは設定されていません)								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画										
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
8	既存	育児費配付	全て	男女	(上限なし) ~ (上限なし)	被保険者、被扶養者	1	ケ、ス	-	ス	-	加入員が出産したとき、1年間育児費を配付。	継続実施するも見直しあり。	継続実施するも見直しあり。	継続実施するも見直しあり。	継続実施するも見直しあり。	継続実施するも見直しあり。	育児の提供に止まっており、費用対効果は望めない。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)				
育児費配付(実績値) 143人 【目標値】 平成30年度: 150人 平成31年度: 150人 平成32年度: 150人 平成33年度: 150人 平成34年度: 150人 平成35年度: 150人												出産祝いとして、贈呈するという意味合いが強いいため、効果検証はできない。(アウトカムは設定されていません)											
5,8	既存	健康教室並びに事務説明会	全て	男女	(上限なし) ~ (上限なし)	その他	1	ス	-	コ、ス	-	保健師等による健康講話と事務説明会を6月に実施	継続実施。	継続実施。	継続実施。	継続実施。	継続実施。	職場での従業員に対する健康管理及び事務の円滑な取り扱い。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)				
講習会開催(実績値) 56人 【目標値】 平成30年度: 80人 平成31年度: 80人 平成32年度: 80人 平成33年度: 80人 平成34年度: 80人 平成35年度: 80人												事業所の事務担当者を対象にした健康講話と健康保険事務の円滑な取り扱いについての講習会であり、費用対効果は検証できない。(アウトカムは設定されていません)											
7	既存	後発医薬品の使用促進	全て	男女	(上限なし) ~ (上限なし)	加入者全員	1	キ、ク、ス	-	ス	-	「花粉症」、「循環器系疾患」患者に対して、使用促進通知。「ジェネリックお買い得」を保険証発行時に配付。	継続実施するも実施内容は都度、検討。	継続実施するも実施内容は都度、検討。	継続実施するも実施内容は都度、検討。	継続実施するも実施内容は都度、検討。	継続実施するも実施内容は都度、検討。	平成30年度から、使用促進通知の内容を見直ししたため、実施後に効果検証する。	・後発医薬品の使用割合は他の健保組合より高い。				
後発医薬品の切り替え(実績値) 1,512人 【目標値】 平成30年度: 1,500人 平成31年度: 1,500人 平成32年度: 1,500人 平成33年度: 1,500人 平成34年度: 1,500人 平成35年度: 1,500人												薬剤費の低減(実績値) 3,900,000円 【目標値】 平成30年度: 3,000,000円 平成31年度: 3,000,000円 平成32年度: 3,000,000円 平成33年度: 3,000,000円 平成34年度: 3,000,000円 平成35年度: 3,000,000円					薬剤費の低減(実績値) 3,900,000円 【目標値】 平成30年度: 3,000,000円 平成31年度: 3,000,000円 平成32年度: 3,000,000円 平成33年度: 3,000,000円 平成34年度: 3,000,000円 平成35年度: 3,000,000円						
3	既存	生活習慣病健診	全て	男女	40 ~ 74	被保険者、被扶養者	2	イ	-	ア、キ、コ	-	本人・家族に対して補助	継続実施。(補助対象年齢の見直しあり。)	継続実施。(補助対象年齢の見直しあり。)	継続実施。(補助対象年齢の見直しあり。)	継続実施。(補助対象年齢の見直しあり。)	継続実施。(補助対象年齢の見直しあり。)	生活習慣病健診の費用の一部を負担して医療費を低減する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)				
健診補助(実績値) 76.5% 【目標値】 平成30年度: 80% 平成31年度: 80% 平成32年度: 80% 平成33年度: 80% 平成34年度: 80% 平成35年度: 80%												早期発見、早期治療(実績値) 76.5% 【目標値】 平成30年度: 80% 平成31年度: 80% 平成32年度: 80% 平成33年度: 80% 平成34年度: 80% 平成35年度: 80%					受診率向上						
3	既存	人間ドック	全て	男女	40 ~ 74	被保険者、被扶養者	1	ス	-	キ	-	人間ドックの利用を補助	継続実施。	継続実施。	継続実施。	継続実施。	継続実施。	受診率の向上を図り、医療費の低減を図る。	該当なし				
人間ドック補助(実績値) 3.7% 【目標値】 平成30年度: 10% 平成31年度: 10% 平成32年度: 10% 平成33年度: 10% 平成34年度: 10% 平成35年度: 10%												早期発見、早期治療(実績値) 3.7% 【目標値】 平成30年度: 10% 平成31年度: 10% 平成32年度: 10% 平成33年度: 10% 平成34年度: 10% 平成35年度: 10%					受診の動向						
3	既存	がん検診	全て	男女	40 ~ 74	被保険者、被扶養者	1	ウ	-	キ	-	「胃がん」、「大腸がん」、「肺がん」、「前立腺がん」検診の費用の一部補助。	継続実施するも検診項目は都度、検討。	継続実施するも検診項目は都度、検討。	継続実施するも検診項目は都度、検討。	継続実施するも検診項目は都度、検討。	継続実施するも検診項目は都度、検討。	受診率の向上。	・「新生物」、「循環器系疾患」、「高血圧症」、「高脂血症」が高い傾向にあった。 ・被扶養者は、「人工透析」が突出して高い。				
がん検診補助(実績値) 697人 【目標値】 平成30年度: 1,000人 平成31年度: 1,100人 平成32年度: 1,200人 平成33年度: 1,300人 平成34年度: 1,400人 平成35年度: 1,500人												早期発見、早期治療(実績値) 697人 【目標値】 平成30年度: 1,000人 平成31年度: 1,100人 平成32年度: 1,200人 平成33年度: 1,300人 平成34年度: 1,400人 平成35年度: 1,500人					受診者の増加						

予算科目	注1) 事業区分	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者数						実施計画						
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
3	既存	婦人科検診	全て	女性	40~74	被保険者、被扶養者	1	ウ	-	ウ	-	「子宮頸がん」、「乳がん」検診の費用の一部補助	継続実施するも補助対象年齢の見直しあり。	継続実施するも補助対象年齢の見直しあり。	継続実施するも補助対象年齢の見直しあり。	継続実施するも補助対象年齢の見直しあり。	継続実施するも補助対象年齢の見直しあり。	受診率の向上を図り、医療費を低減する。	・「新生物」、「循環器系疾患」、「高血圧症」、「高脂血症」が高い傾向にあった。 ・被扶養者は、「人工透析」が突出して高い。
がん検診補助【実績値】42人 【目標値】平成30年度：100人 平成31年度：130人 平成32年度：160人 平成33年度：190人 平成34年度：220人 平成35年度：250人)受診者の増加												早期発見、早期治療【実績値】42人 【目標値】平成30年度：100人 平成31年度：130人 平成32年度：160人 平成33年度：190人 平成34年度：220人 平成35年度：250人)受診者の増加							
3	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0~74	被保険者、被扶養者	1	ス	-	キ	-	接種費用の半額(2000円を上)を補助。	継続実施。	継続実施。	継続実施。	継続実施。	継続実施。	重症化を防止して医療費を低減する。	該当なし
インフルエンザ予防【実績値】3,028人 【目標値】平成30年度：3,500人 平成31年度：3,500人 平成32年度：3,500人 平成33年度：3,500人 平成34年度：3,500人 平成35年度：3,500人)接種者の増加												重症化予防【実績値】3,028人 【目標値】平成30年度：3,500人 平成31年度：3,500人 平成32年度：3,500人 平成33年度：3,500人 平成34年度：3,500人 平成35年度：3,500人)接種者の増加							
8	既存	湯干狩り、夏季プール・海の家、冬季アイススケートの利用補助	全て	男女	0~74	被保険者、被扶養者	1	ス	-	エ、ス	-	共同契約施設及び個別契約施設での利用補助。	継続実施するも個別契約施設は都度、検討。	継続実施するも個別契約施設は都度、検討。	継続実施するも個別契約施設は都度、検討。	継続実施するも個別契約施設は都度、検討。	継続実施するも個別契約施設は都度、検討。	健保組合加入のメリットとして実施。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
体育奨励【実績値】3,225人 【目標値】平成30年度：3,500人 平成31年度：3,500人 平成32年度：3,500人 平成33年度：3,500人 平成34年度：3,500人 平成35年度：3,500人)												健保組合加入のメリットとして実施しており、効果検証はできない。(アウトカムは設定されていません)							
8	既存	契約施設の宿泊並びに日帰り利用補助	全て	男女	6~74	被保険者、被扶養者	1	ス	-	ス	-	宿泊及び日帰り保養施設との契約により利用補助。	継続実施するも契約施設は都度、検討。	継続実施するも契約施設は都度、検討。	継続実施するも契約施設は都度、検討。	継続実施するも契約施設は都度、検討。	継続実施するも契約施設は都度、検討。	健保組合加入のメリットとして実施。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
加入員の保養【実績値】9,920人 【目標値】平成30年度：10,000人 平成31年度：10,000人 平成32年度：10,000人 平成33年度：10,000人 平成34年度：10,000人 平成35年度：10,000人)												健保組合加入のメリットとして実施しており、効果検証はできない。(アウトカムは設定されていません)							
8	既存	常備薬の給付	全て	男女	18~74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	春、秋に健保だよりに封入して被保険者の自宅に送付。	継続実施。	継続実施。	継続実施。	継続実施。	継続実施。	常備薬の給付	該当なし
常備薬の給付【実績値】 - 【目標値】平成30年度：2,000,000円 平成31年度：2,000,000円 平成32年度：2,000,000円 平成33年度：2,000,000円 平成34年度：2,000,000円 平成35年度：2,000,000円)												予算措置がないため、アウトカムは設定しない。(アウトカムは設定されていません)							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業
注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(がん検診・歯科検診の受診状況) エ. ICTの活用(情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選抜制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内でも実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他